デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026 年 11 月 6 日(金)　発行：ていネコの投資ノート

※本レポートは 2026 年 11 月 6 日(金)17 時台時点で取得できた数値に基づきます。東証プライムの売買代金・売買高は概算値です。東京株は 11 月 6 日の終値、米国株は 11 月 5 日(木)の終値、為替は 11 月 6 日 15 時時点、アジア株は 6 日の終値です。

1．本日のサマリー

■ **日経平均は 5 日続落し、前日比 3,643.13 円安(-5.96%)の 57,434.77 円。**下げ幅は歴代 3 番目の大きさで、5 月 20 日以来約半年ぶりに 6 万円を割り込んだ。TOPIX も 232.40 ポイント安(-5.90%)の 3,707.99 と反落し、両指数がほぼ同じ率で下げる全面安となった。

■ **主因は前日の米国株の急落。**中間選挙で民主党が上下両院を制し、AI・データセンター規制の強化懸念から SOX 指数が 12.25%安、ナスダック総合が 5.52%安となった。東京でも AI・半導体関連に売りが集中し、ロシア事業を巡る JT のストップ安も重なった。

■ **ほぼ全面安の一日。**プライムの値上がりは 21 銘柄にとどまり、値下がりは 1,523 銘柄。33 業種すべてが下落し、売買代金は 12 兆 4,808 億円に膨らんだ。相対的に下げが小さかったのは鉄鋼、空運業などだった。

■ **新発 10 年債利回りは 2.629%と前日から 0.117 ポイント低下。**株安と同時に国債が買われた。今晩の米 10 月雇用統計(非農業部門雇用者数の市場予想は 6.5 万人増)と、AI 規制を巡る米国の政治動向が次の焦点となる。

2．主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均	57,434.77	-3,643.13	-5.96%、5 日続落
日経平均 高値／安値	60,374.35		始値が高値。安値は 56,745.81
TOPIX	3,707.99	-232.40	-5.90%、反落
プライム売買代金	12 兆 4,808 億円	+6,958 億円	概算。売買高は 43 億 583 万株
プライム騰落銘柄数	値上がり 21		値下がり 1,523、変わらず 7
新発 10 年債利回り	2.629%	-0.117	日中安値 2.610%
長期国債先物 12 月限	128.21	+1.17	寄付 127.74
ドル円(15 時)	157.78 円	-0.11	東京時間 157.26～158.01 円
ユーロ円(15 時)	176.66 円	-1.12	前日 15 時比
NY ダウ(5 日)	51,523.06	-1,833.06	-3.44%、反落
S&P500(5 日)	7,353.73	-334.89	-4.36%、反落
ナスダック総合(5 日)	24,315.00	-1,421.51	-5.52%、反落
SOX 指数(5 日)	9,011.14	-1,257.51	-12.25%、続落
米 10 年債利回り(5 日)	4.830%	-0.055	11 月 5 日引け
WTI 原油 12 月限(5 日)	90.52	+2.40	+2.72%、反発(ドル)
NY 金 12 月限(5 日)	4,113.5	+40.5	+0.99%(ドル、清算値)
韓国 KOSPI	5,059.69	-324.11	-6.02%、続落
上海総合	3,649.18	-40.73	-1.10%、反落
香港ハンセン	24,481.86	-315.12	-1.27%、反落

3．株式市場

6 万円台で寄り付いた後に急落、寄り付きが当日高値

日経平均は 60,374.35 円で寄り付き、これがそのまま当日の高値となった。売り一巡後も戻りは鈍く、取引時間中には 56,745.81 円まで下げ、下げ幅は一時 4,300 円を超えた。5 万 7000 円を割り込んだ水準では押し目買いや短期筋の買い戻しが入り、大引けにかけて下げ幅をやや縮めたものの、終値でも安値圏にとどまった。今晩の米雇用統計を控え、週末に持ち高を持ち越すことへの警戒も上値を抑えた。東証グロース市場 250 指数も大幅に下落し、新興株を含めて買い手が見当たらない一日となった。

AI・半導体に売りが集中、JT はストップ安

前日の米国で SOX 指数が 12%超下落した流れを受け、キオクシア HD、アドバンテスト、東京エレクトロンが大幅安となり、ソフトバンクグループも急落した。株探によると、ソフトバンク G、アドバンテスト、ファーストリテイリング、東京エレクトロン、リクルート HD の 5 銘柄で日経平均を約 1,264 円押し下げた。日経平均採用銘柄で上昇したのはダイキン工業、太陽誘電、SCREEN ホールディングスの 3 銘柄のみで、押し上げ効果は合計約 15 円にとどまった。日本たばこ産業(JT)は、ロシア大統領が同社の現地製造会社を一時的に管理下に置く大統領令を出したことで、1,500 円安の 6,269 円とストップ安に沈んだ。逆行高はごく少数で、日東紡績は今期業績予想の上方修正と増配、グンゼは上期の大幅増益と自社株買いの発表を材料に買われた。好業績や株主還元といった個別の材料を持つ銘柄にだけ買いが向かう、選別色の強い展開だった。市場の予想変動率を示す日経 VI も大幅に上昇し、投資家の警戒感の強さを映した。

業種：食料品が下落率トップ、鉄鋼・空運は相対的に小幅

東証 33 業種はすべて下落した。下落率が最も大きかったのは JT を含む食料品(-10.02%)で、石油・石炭製品(-8.38%)、不動産業(-7.27%)、非鉄金属(-7.19%)、証券業(-7.08%)が続いた。一方、鉄鋼(-2.71%)、空運業(-3.45%)、倉庫・運輸関連業(-3.99%)は下げが比較的小さかった。AI 関連の成長期待との距離が影響した可能性がある。決算では三菱重工業が今期の純利益予想を 4,400 億円に上方修正し大規模な自社株買いも発表したが、地合いの悪さに押されて株価は下落した。

4．本日の主題：値がさ株の調整から全面安へ、変わった下げの性格

前日５日の東京市場は、日経平均が 1,110.73 円安だったのに対し、TOPIX は 45.01 ポイント高と逆方向に動いた。フィスコの寄与度集計では、日経平均採用銘柄は値上がり 161・値下がり 64 と上昇銘柄のほうが多かったが、アドバンテスト１銘柄で約 1,097 円、東京エレクトロンで約 460 円を押し下げていた。前日５日の下げは、指数寄与度の大きい AI・半導体の値がさ株に集中した「日経平均だけの調整」だったといえる。内需株などへ資金が移った可能性もあるが、未確認である。

本日はこの構図が崩れた。TOPIX の下落率（-5.90%）は日経平均（-5.96%）とほぼ並び、プライムのほぼ全銘柄が値下がりした。米国では AI 規制が電力・設備投資関連にも及ぶとの見方が広がり、ダウ構成 30 銘柄がすべて下落していた。東京では内需・金融・不動産を含む市場全体が下げた。売買代金は 12 兆円を超えており、銘柄の入れ替えより持ち高の縮小が進んだと筆者はみる（主体別データでは未確認）。

前日は日経平均と逆行した TOPIX が本日は同率で下げた事実から、相場の性格は「物色対象の入れ替え」から「リスク資産全般の縮小」へ変わった可能性がある。

5．債券・金利

国債は大きく買われた。新発 10 年債利回りは 2.629%と前日比 0.117 ポイント低下し、取引時間中には一時 2.610%と６月下旬以来の低水準をつけた。２年債は 1.715%（0.135 ポイント低下）、５年債は 2.039%（0.141 ポイント低下）、20 年債は 3.528%（0.059 ポイント低下）で、政策金利の見通しに敏感な中短期ゾーンの低下が目立った。株安を受けた安全資産需要や、日銀の追加利上げ観測の後退が背景と考えられる。長期国債先物 12 月限は 127.74 で寄り付き、128.21（1.17 円高）で引けた。前日の 10 年債入札は応札倍率が 3.21 倍、テールが 25 銭と弱めの結果だったが、本日は利回りが大きく低下した。米国でも 10 年債利回りが 4.830%に低下した。

6．為替・商品

ドル円は東京時間に 157.26 円～158.01 円の範囲で推移し、15 時時点は 157.78 円と前日 15 時比で 0.11 円の円高にとどまった。株価急落のわりに円高は限られた。日米の金利がそろって低下し、金利差が大きく縮まらなかったことが一因とみられる。商品では、WTI 原油 12 月限が 90.52 ドル（2.40 ドル高、+2.72%）と前日の急落から反発し、NY 金 12 月限も 4,113.5 ドル（40.5 ドル高）と上昇した。原油高と金利低下、株安が同時に進んだ点からみると、今回の株安はインフレや金利上昇よりも、AI 成長期待の後退という株式固有の要因が大きいと筆者は考える。

7．海外市場の動向

５日の米国市場は急反落した。NY ダウは 1,833.06 ドル安の 51,523.06 ドル、S&P500 は 334.89 ポイント安、ナスダック総合は 1,421.51 ポイント安となった。前日の急騰から一転し、AI 規制やデータセンター建設停止への懸念が噴き出した。SOX 指数は 9,011.14 まで崩れ、エヌビディアや AMD、ブロードコムが大幅安となった。CME 日経平均先物（円建て）は 57,350 円と、大阪の清算値 60,920 円を 3,570 円下回り、東京の大幅安を事前に示していた。６日のアジアでは、韓国 KOSPI が 6.02%安と大幅続落し、外国人投資家が２兆 7,692 億ウォンを売り越した。SK ハイニックスが 10.44%安、サムスン電子が 6.35%安と半導体の主力が下げを主導した。上海総合指数は 1.10%安、香港ハンセン指数は 1.27%安にとどまった。

8．直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10 年債	売買代金（億円）
11 月２日（月）	63,081.86	-208.25	3,930.28	2.759%	76,403
11 月４日（水）	62,188.63	-893.23	3,895.38	2.795%	108,055
11 月５日（木）	61,077.90	-1,110.73	3,940.39	2.746%	117,850
11 月６日（金）	57,434.77	-3,643.13	3,707.99	2.629%	124,808

9．総括と注目点

本日の東京市場は、前日５日には日経平均の値がさ株に集中していた AI・半導体株の調整が、TOPIX を含む市場全体の下げに広がった一日だった。業績や金利とは別の政治要因で成長期待が揺らいでおり、値ごろ感だけの買い戻しは続きにくいと考える。一方で、金利低下は株価の評価面では支えになり得る。規制懸念がどこまで具体化するかが、反発の持続力を左右しそうだ。

- 今晩（日本時間６日 22 時 30 分）の米 10 月雇用統計。非農業部門雇用者数の市場予想は 6.5 万人増、失業率は 4.2%。
- 米議会と州レベルでの AI・データセンター規制の具体化。新規データセンターの承認停止を掲げた候補がテキサス州知事選で勝利しており、関連の動きに注意。
- 日経平均の６万円回復の可否に加え、TOPIX が再び日経平均より底堅く推移できるか。
- 国内企業の決算発表の続き。半導体・電子部品の受注見通しと株主還元策が個別株の下値を支えるか。

【脚注】本レポートは生成 AI を用いて公開情報を整理・執筆したものです。前日比・騰落率は前営業日の終値から筆者が算出しました。

新発国債利回り（10 年債の推移を含む）と国債先物の寄付はフィスコ「日本国債市場」のみで確認（単一出典）。DZH の同日配信では 10 年債は 2.635%（前日比-0.120）で、配信時点の差により 0.6bp 異なります。10 年債の日中安値は DZH のみで確認（単一出典）。10 年債入札の応札倍率とテールは財務省の入札結果から筆者算出（単一出典）。

米 10 年債は株探「米国市場データ」のみで確認（単一出典。DZH は 4.84%、ロイターは 4.825%と集計時点で差）。ナスダック総合の前日比は一部の出典で-1,421.52 と表記されています。

ドル円・ユーロ円の 15 時値と東京時間のレンジは DZH「東京マーケットダイジェスト」のみで確認（単一出典。フィスコ集計とは１～２銭の差）。TOPIX の 11 月２日終値は株探のみで確認（単一出典）。日経平均の寄与度は、本日分は株探の大引け記事（単一系統。株探クロージングでは上位４銘柄で 1,162 円）、前日分はフィスコの寄与度ランキング（大引け）によります。業種別騰落率はフィスコ「東証業種別ランキング」によります。売買代金・売買高は概算値です。

出典：株探、財経新聞（フィスコ）、ウエルスアドバイザー、DZH（OANDA、myforex 掲載）、財務省、Nasdaq、AP 通信、ロイター、共同通信、みんかぶ、外為どっとコム、nikkeiyosoku.com、stock-marketdata.com、Korea Herald、JoongAng Daily、topstarnews、FX168。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。